

21世紀COEプログラム 平成16年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	千葉大学		機関番号	12501
	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	SAI 齋	TO 藤	YASUSHI 康	

2. 大学の将来構想

①大学の将来構想

千葉大学の基本的目標は、総合大学として多様な基盤の学問領域を重視し、その深化と発展を図りながら、学際的な文理融合型の新分野創成を視野に入れ、国際的に先導性ある学術・研究領域を切り拓くとともに、創造的な学術環境の中で、課題探求能力に優れた人材を養成することである。

そのため、特に大学院レベルの研究教育の重点的育成を行うことにより、高度専門職業人の養成や各博士課程が世界最高水準の研究教育拠点を形成し得ることを機軸に据えた総合大学を目指している。この目標に向かって、平成8年には理学・工学・園芸学の3研究科を改組して自然科学研究科を発足させ、大学院における学際的な研究教育の充実を図ってきた。さらに、平成11年に将来計画検討委員会を設け、学部・大学院の更なる改革を進めてきた。具体的には、各研究科の強化を目指した再編・統合と学際的、重点的そして萌芽的研究の支援であり、その成果として、平成13年度から医学研究院と薬学研究院並びに医学薬学府が設置され、医薬系については研究組織と教育組織の分離による新しい大学院教育が開始された。さらに平成15年度より、医学と工学の連携による「フロンティアメディカル工学研究開発センター」と園芸学、医学、薬学、教育学、工学、看護学の連携で、「環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センター」という2つの学際的なセンターがスタートした。

21世紀COEプログラムは、大学院博士課程における更なる学術研究の高度化と有為の人材の育成による社会貢献を目指し、先進的・学際的拠点を形成するものである。

本学においては、平成15年度に医学系で2件、数学・物理学・地球科学分野で1件、平成16年度に革新的な学術分野で1件、計4件が採択された。

これらについて、国際的に確固たる拠点として発展させ、千葉大学の特徴とし、この拠点化の遂行を通じて、より優れた研究教育の実績をあげる教員を多数輩出し、国内外からの優秀な大学院生の集中が実現し、自己増殖的に研究教育の活力を増していくことが千葉

大学の望むべき将来像である。

②学長を中心としたマネジメント体制

千葉大学は、学長主導により平成13年度より研究教育基盤校費の10%を研究教育高度化のための重点経費とし、大型外部資金に付随する間接経費と学長裁量経費も活用して、各種学術奨励金制度を設けた。これにより、萌芽的研究助成、独創的研究助成、大型な総合研究プロジェクトに助成を行っている。その結果が、フロンティアメディカル工学研究開発センター、環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの設立に繋がり、研究基盤を整備した。

また、施設・スペースの整備に関しては、本学の建物すべての利用状況を、情報システムを使って一括把握して、建物施設の効率のかつ必要に応じた弾力的活用を進めた。新たな施設整備に関しては、全学のマスタープランを策定して、施設の充実を進めた。

平成12年度以降に新営された理学系、工学系、大学院自然科学系、大学院社会文化科学系、医薬系の建物はすべて総合研究棟とし、学長管轄の下におく全学共有スペースを確保して、COEプログラムなどの重点的研究教育プログラムの推進に随時、速やかに対応できるようにしている。部局単位でも時限プロジェクト対応の共有スペースを確保している。このように新たな重点プロジェクト、新たな拠点形成を施設面で支援する体制は整っている。

さらに、将来構想に鑑みた世界最高水準の研究教育体制を構築し、世界に通用する研究成果の発信と人材の育成を目指して、学長を中心にした「拠点形成支援会議」を組織している。

3. 達成状況及び今後の展望

①達成状況

千葉大学は、世界を先導する教育・研究領域の拠点形成をめざし、大学全体の活性化・高度化を進め、優れた人材育成と新たな学術領域の創成・開拓を進めてきた。

高度人材育成拠点として21世紀COEプログラムの採択を、千葉大学の革新的かつ飛躍的発展の好機と捉え、各拠点を世界最高レベルの確固たる拠点とし

て確立するために、学長のリーダーシップと集中化の理念をより鮮明に打ち出し、これらへの重点支援を大学の最優先施策として中期目標に掲げた。

このことから、機動的意志決定・指令機関として学長をリーダーとする「拠点形成支援会議」を発足させ、拠点形成に必要な課題を迅速かつ十二分に検討し、世界最高レベルの研究教育拠点形成に必要な以下の重点支援を行った。

【組織的強化】

拠点の基幹部局を大学院部局化して持続性を保証するため、平成13年度には医学薬学府を創設（医薬系）し、平成18年度には、社会文化科学研究科を人文社会科学研究科に改組し、平成19年度には理学・工学および園芸学部からなる自然科学研究科を4研究科〔理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科〕に改組し組織的強化を図った。

【財政的・人的・物理的支援】

学長裁量経費を活用し、1) 拠点への教職員ポストの優先的配分、2) 教育・研究スペースの優遇、3) シンポジウム開催等の国際活動への支援、4) 外部評価実施への支援、5) 若手研究者・院生等への調査・研究活動支援費の増額など重点的な支援を実施した。

また、これら拠点の強化と長期的発展に必要なシステム・組織の新規構築をめざし、拠点形成に係わる分野における以下の大学院等の先鋭的改革を行った。

1) 「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」

社会文化科学研究科を人文社会科学研究科に改組し、その中軸的専攻として「公共研究専攻」を新設した。更に本拠点の持続的発展を期すために人文社会科学研究科に「公共研究センター」を設立等。

2) 「消化器扁平上皮癌の最先端多戦略治療拠点」

永続的拠点形成として、医学研究院内に6研究領域からなる1講座を有する新部門「先端腫瘍治療医学」を設置した。また、新設講座に対応させた、「臨床腫瘍部」と「未来開拓センター」を病院内に設立等。

3) 「日本文化型看護学の創出・国際発信拠点」

看護学研究科の充実を図るために博士後期課程の定員増と学際性・国際性を育成する教育内容を付加した。また、文化を反映した看護学であるところの「文

化看護学」という新たな学術分野を創出するために、看護学専攻に「看護病態学」と「看護管理学」の2領域を新設等。

4) 「超高性能有機ソフトデバイスフロンティア」

本拠点を持続的に発展させるために、「融合科学研究科（ナノサイエンス専攻、情報科学専攻）」を発足させ、「ナノ物性コース」を設置した。また、物理学の基礎教育を行う「ナノサイエンス学科」を新設、更には、実質的連携研究を推進する「分子エレクトロニクス高等研究センター」を発足等。

なお、これらの成果として、平成20年度には「グローバルCOEプログラム」2分野2拠点が採択され、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を進めている。

②今後の展望

千葉大学では、形成された拠点の持続的発展を期するために、先に述べた、人文社会科学研究科に設置した「公共研究専攻」及び「公共研究センター」、医学研究院に設置した「先端腫瘍治療医学部門」、看護学研究科看護学専攻に設置した「看護病態学と看護管理学の2領域」、融合科学研究科の「分子エレクトロニクス高等研究センター」等を通じて、今後も世界的な研究教育拠点における、教育研究活動を推進していく。

また、1) 意欲のある学生・若手研究者への支援、2) 優れた学生・若手研究者の確保、3) 常勤職員の重点的配置、4) 施設・研究スペース等の整備をはじめとする教育研究活動支援の諸方策は、千葉大学において既に自主的・恒常的に実施しているものであることから、プログラム終了後も、本拠点が世界最高水準の研究教育拠点として継続的・発展的な活動を展開することに問題はない。

これによって、独自の優れた研究教育実績をあげる教員が一層増加し、かつ国内外からの優秀な大学院生や若手研究者の集中化が実現され、さらに新たな拠点が自己増殖的に形成され、大学の活力が増幅されることを期待している。

このように、これらの拠点については、今後も学長のリーダーシップのもと、教育総合機構ならびに学術推進機構の恒常的な指導・助言・支援体制により、全学的に組織を挙げて支援を実施し、国際的に魅力ある大学院教育・研究をより戦略的に推進するなど、継続して世界最高水準の大学を目指すものである。

21世紀COEプログラム 平成16年度採択拠点事業結果報告書

機関名	千葉大学		学長名	齋藤 康	拠点番号	K06
1. 申請分野	K〈革新的な学術分野〉					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点 (Center of public studies for Sustainable Welfare Society)					
研究分野及びキーワード	〈研究分野:公共研究〉(法・政治)(経済・労働)(政策科学)(地域間比較研究)(福祉・環境)					
3. 専攻等名	人文社会科学研究科公共研究専攻・社会科学研究専攻(旧名称 社会文化科学研究科都市研究専攻・日本研究専攻 平成18年4月1日改組)					
4. 事業推進担当者	計23名					
ふりがな<ローマ字>	氏名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担(事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Hiro j Yoshinori 廣井良典		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	社会保障・公共政策/学術修士	拠点リーダー・公共政策担当		
Kobayashi Masaya 小林正弥		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	政治哲学・比較政治/法学士	公共哲学サブリーダー		
Mizushima Jiro 水島治郎		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	政治学/法学博士	公共哲学		
Krasaka Hidefumi 倉阪秀史		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	環境経済学・環境政策/経済学 学士	公共政策サブリーダー		
Shimazutaru 嶋津格		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	法哲学/法学博士	公共哲学(H19.3.31辞退)		
AmeniyaAkijiko 雨宮昭彦		大学院社会文化科学研究科日本研究専攻・教授	ドイツ経済史/経済学博士	国際事情サブリーダー (H18.3.31辞退)		
AkimotoEiichi 秋元英一		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	アメリカ経済史/経済学博士	国際公共比較(H20.3.31辞退)		
KuritaYoshihiko 栗田禎子		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	歴史学/学術博士	国際公共比較(H19.3.31辞退)		
Shindo Muneyuki 新藤宗幸		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	行政学/法学修士	公共政策		
InoueTakao 井上孝夫		大学院社会文化科学研究科都市研究専攻・教授	社会学/社会学博士	国際公共比較(H18.3.31辞退)		
Furuchi Hiroyuki 古内博行		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	ドイツ経済史・EU経済/経済学修士	国際公共比較		
Kudo Hideaki 工藤秀明		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	環境経済学/経済学博士	公共政策		
MatsudaChuzo 松田忠三		大学院人文社会科学研究科社会科学研究専攻・教授	公共経済論/経済学修士	公共政策(H18.9.12交替)		
KakiharaKazuo 柿原和夫		大学院人文社会科学研究科社会科学研究専攻・教授	マクロ経済分析/経済学博士	公共政策(H18.9.12交替)		
Yanagisawa Haruka 柳澤悠		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	アジア経済論/経済学博士	国際公共比較サブリーダー		
MiyakeAkimasa 三宅明正		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	日本近現代史/社会学修士	国際公共比較(H17.4.1追加、 H19.3.31辞退)		
Ozawa Hiroaki 小澤弘明		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	ヨーロッパ史/国際学修士	国際公共比較(H17.4.1追加)		
Sekiya Noboru 関谷昇		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・准教授	政治思想史/法学博士	公共哲学(H17.4.1追加)		
Ogawa Tetsuo 小川哲生		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・准教授	公共政策論・比較社会政策/Ph. D(社会政策)	国際関係担当サブリーダー・公 共政策担当(H17.10.12追加)		
Omine Mari 大峰真理		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・准教授	フランス近世史/文学博士	国際公共比較(H17.4.1追加、 H17.10.19辞退、H18.4.1追加)		
Abiko Shigeo 安孫子誠男		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・教授	比較経済制度論/経済学修士	国際公共比較(H18.9.12交替)		
Ishido Hikari 石戸光		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・准教授	国際経済論/Ph.D	公共政策(H18.9.12交替)		
Oishi Akiko 大石亜希子		大学院人文社会科学研究科公共研究専攻・准教授	社会保障論・労働経済学/経済 学修士	公共政策(H19.4.1追加)		
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる():間接経費						
年度(平成)	16	17	18	19	20	合計
交付金額(千円)	37,000	37,000	35,040	34,000 (3,400)	35,000 (3,500)	178,040

6. 拠点形成の目的

現在の経済社会は、人口減少、少子高齢、地球温暖化など、大きな構造変化に直面している。しかし、その一方で、税制、社会保障制度などの社会の根幹となるシステムは、従来のもままであり、年金・医療・環境など様々な観点でひずみをもたらされている。これに対しては、経済成長を前提とする社会制度を、成長を前提としない持続可能なシステムに、切り替えていくための具体的な作業を緊急に必要としている。

本拠点では、このような社会的要請に応えるべく、「持続可能な福祉社会 sustainable welfare society」の実現を研究の縦軸に据えた教育研究拠点を目指してきた。「持続可能な福祉社会」とは、個人の生活保障がしっかりとなされつつ、それが長期にわたって存続していける社会の姿を指す。これまで、「福祉」（富の分配を巡る問題）と「環境」（富の総量を巡る問題）はそれぞれ別の文脈において捉えられ議論されていた。本拠点では、21世紀半ば以降に「定常型社会」を地球規模で実現し、またそこでの分配の公正が併せて達成するという人類最大の課題にとりくむために、「福祉」と「環境」の両方を視野に収めて教育研究を進めてきた。いわば21世紀後半をにらんだ「グローバル定常型社会/グローバル福祉社会」を構想する点において、革新的である。

また、税制、社会保障制度といった経済社会の根幹となる制度を変えていくという課題に応えるためには、「政府」「公共」は何のためにあるのかというレベルから問い直すことが必要である。例えば「持続可能性を確保するという公共の役割」は「市民の契約によって成り立つ政府」という考え方から導き出すことができるか、「持続可能性」を確保するために「自由」はどこまで制約できるのか、個人や地球規模の「福祉」の増進と環境の「持続可能性」とがそもそも両立するか、という問いがある。

このために、本拠点では、哲学的・思想的研究者と経験的・実在的研究者との協働を進め、「公共哲学」と「公共政策論」を融合する実践的な学問として、「公共研究」を推し進めてきた。公共研究とは、あるべき公共の姿を示す規範的哲学的研究、オルタナティブな社会モデル

を歴史的・国際的に探究する経験的歴史的研究、課題の解決のために具体的に何を行うべきかを提言する政策研究からなるものである。本拠点は、共通テーマの設定のもとに、規範研究、実証研究、政策研究といった、従来は相互に接点の少なかった各分野の研究者たちが、密接に交流を進めながら研究を行うという特徴を有している。

成長を基調とする資源集約型の経済社会は、新大陸の豊富な資源に支えられたアメリカ的社会モデルと言える。本拠点では、オルタナティブな社会モデルを探究するために、アジア、ヨーロッパ、イスラムといった地域に関する研究を行うチームを擁し、国際比較研究を進めた。特に、人口増加の著しいアジア諸国においては、これまでの資源集約型で環境負荷の大きい経済発展に代わる新しい経済発展のあり方が求められるようになる。本拠点では、こうしたアジア諸国との関係を重視して、アジア諸国の言語で研究成果を発信するとともに、アジアからの多くの研究者・大学院生を受け入れ、アジア諸国への情報発信とその人材育成を積極的に行った。

さらに、本拠点では、市民社会との直接のインターフェイスを確保する教育研究拠点を目指してきた。公共を中央政府が形成するという従来型のガバナンスは、地方分権・市民参加の波に洗われて、近年大きく崩れている。「持続可能な福祉社会」において「公共」が確保すべき「福祉」あるいは「公共善」の内容は、福祉・環境・平和などの公共的活動を行う公共的市民・NPOのニーズに立脚して定義づけられなければならない。しかし、市民・NPOは思想・哲学的バックボーンが弱く、政策形成能力にも限界がある。このため、本拠点では、市民参加のファシリテーターとしての研究者を養成し、市民のニーズ、地方のニーズを直接くみ上げることができる学問を推進した。

以上のようにして、本拠点は、「福祉政策と環境政策の融合」、「哲学的・思想的研究者と経験的・実証的研究者との協働」、「市民社会との直接的な対話・交流」という革新的な機軸をもって、「持続可能な福祉社会」の実現のための教育研究拠点を形成してきた。

7. 研究実施計画

本研究拠点では、「持続可能な福祉社会」の実現をキーワードとしつつ、思想・哲学研究、実証・歴史研究、政策研究に携わる専門家が協働することによってシナジーを生み出していくことが企てられた。

このため、次の6つの研究方法が実施された。

第一に、対話研究会の開催（平成16年度：6回、毎年：10回）である。6つの研究方法の中でも、この対話研究会が、この研究拠点の基本的な方法となる。これは、共通のテーマに沿って、学内外の思想・哲学研究者、実務・政策研究者、国際事情・歴史研究者がそれぞれの活動成果を報告し、互いに批判的な検討を行なうものである。対話研究会は、原則毎月開催し、その記録をとりまとめた。なお、この対話研究会には、実務者（政策担当者・NPO）との対話も含まれている。対話研究会は、拠点を運営する研究者のみならず、関心のある院生や学生、関連する他大学の研究者・院生・学生にも開かれた形で開催されてきた。国や自治体の政策担当者や地域のNPOなど、実際に「公共」を担っている人々も多く参加している。この対話研究会は、公共哲学、公共政策、国際比較といったセグメントの担当者が順番に運営を担当し、継続して行われた。

第二に、メールマガジンの発刊（平成16年度：創刊、毎月発行）である。広範な研究者・実務者に還元し、さらなる議論を喚起するために、対話研究会の成果などをメールマガジンの形式で発信した。過去の対話研究会に参加した人や関連の深い研究者を対象として、毎月発行した。メール原案作成は、各セグメントで持ち回りの形がとられ、継続した運営がなされた。

第三に、国際的ワークショップ（毎年：1回）の開催である。研究成果の海外への情報発信を行うとともに、海外の研究者の成果を本拠点における研究に反映するため、原則として年1回のペースで国際シンポジウム、ワークショップおよび会議を開催した。最初と最後の年には、規模の大きいシンポジウムを開催した。

第四に、季刊『公共研究』の発刊（平成16年度：2回、毎年：4回）である。本拠点における研究の成果を、年4回発行される季刊『公共

研究』において、広く国内に研究成果を還元することをを行った。また、市民社会との直接のインターフェイスを確保するというこの教育研究拠点の特徴を生かして、季刊『公共研究』には、市民活動を実際に行っているNPOなどからも寄稿を募り、各地のNPOの理論的・思想的バックボーンを与える機関誌となった。このような機関誌の発刊は、博士課程や修士課程の院生たちにも十分な発表機会を与えることにもつながり、教育的にも大きな効果をもった。（非営利ベース）

第五に、『公共研究』叢書の刊行である。すでに公共哲学叢書（東京大学出版会）の刊行を行っているが、その事業を拡大し、国際会議やワークショップの成果や、季刊「公共研究」の成果などをまとめたシリーズの本の刊行が予定されている。

第六に、英文ジャーナルの創刊（平成16年度創刊、毎年：1冊）である。対話研究会、季刊『公共研究』、『公共研究叢書』における様々な成果を、アジアをはじめとする諸外国に還元するべく、年1冊のペースで、英文ジャーナルを公刊した。（非営利ベース）

本拠点では、大学とNPOとの革新的な連携拠点モデルの構築という視点を重視してきた。

「高齢化社会・環境情報センター」は、地域のNPOの患者会等の市民団体が恒常的に大学のスペースを利用し、また相談活動などを行うというユニークな試みであるが、この事業を大幅に拡充し、NPO等との共催講義・ワークショップ等を恒常的に実施するとともに、学生のNPOインターンシップや大学からの若者仕事おこし事業をスタートさせた。さらに、NPOや地域の市民団体との対話・共同研究機会を確保し、社会的ニーズを踏まえた政策研究・教育のメッカとなった。これらを通じ、これまでになかった新しい「NPOなど地域・市民に開かれた大学と学問の姿」を提示したのである。



8. 教育実施計画

・教育研究拠点としての社会文化科学研究科の改組

社会文化科学研究科（博士課程）では、日本研究専攻と都市研究専攻の2専攻体制となっているが、社会文化科学研究科を改組し、学際的な「公共研究専攻」を設ける。新専攻には、既存の公共哲学センターと高齢化社会・環境情報センターの2センターを結合して拡充し、新しく「公共研究センター」を設置する。

・「革新的学問領域」に対応した「革新的教育」の実践

新専攻と新センターは、総合校舎E号棟4階に新しいスペースを設け、NPO等と研究拠点を同じフロアにおくことにより、NPO・地域と連携した「新しい政策研究教育モデル」を構築する。これまでの2センターでは、全国的に見て他に例がない形で、大学とNPO、市民団体等との緊密に連携してきているが（現在医療・福祉・環境等関係の6団体が恒常的にセンターを利用し、大学との共同セミナーや調査・相談事業などを実施）、これをさらに拡充し、NPOや地域の市民団体と大学院生との共同研究事業を実施する。これらを通じ、社会的なニーズをダイレクトに取り組む形での「政策研究教育」のメッカとするとともに、「地域に開かれた新しいタイプの大学院教育」の形を実現させる。博士課程修了者は、研究者としての進路のほか、今後強く求められる「大学と実務をつなぐ」資質を兼ね備えた人材として、国際公務員を含む公的機関での活躍、NPO・NGO等での管理的職務や上席研究者等などになりえる。

・具体的な教育方法

①期限付き研究者の雇用

本拠点の運営をスムーズに行うと共に、濃密な研究機会を確保するために、ポスドクの中から、期限付きの研究助手を4名以上任用する。

②アジアをはじめとする諸外国からの研究員・院生の受け入れ

未だ成長を基調とする経済社会の只中にあるアジアなどの諸外国の若手研究者を育成し、オルタナティブな経済発展モデルを普及させる。

③有望な学生の学部時代からの教育

有望な学部学生を対話研究会に参加させる

など、学部学生時代から育成し、内部における研究者を養成する。

④毎月の対話研究会への参加、国際会議・国際ワークショップでの発表

関係者は、必ず、毎月に対話研究会に参加することを義務づける。また、国際会議や国際ワークショップに若手の研究者を参加させることを通じて、研究者の育成を図る。

⑤季刊『公共研究』や国際ジャーナルへの投稿機会を確保する。

⑥ 和文報告書、書籍などによって研究成果を公表する。

毎月の対話研究会の記録を機関誌などで刊行する。また、一定のレベルに達している研究者に対しては、書籍などによる業績の公表機会を確保するように努める。

・他の教育拠点との違い

思想的・理論的基礎研究を行うとともに、現場に接してその要請（福祉・環境・経済・平和など）に応える研究者を養成する点で、他の大学と一線を画する。特に、公共哲学関係では、千葉大は極めて優れた研究者要請実績を築いているので、さらにこれを発展させた。

また、本拠点では地域で様々な問題に直面し公共的活動に取り組んでいる市民（公共的市民）に研究の場を提供することによって、いわば研究―実践者となるための高度市民教育を実施する点でも、他に類を見ない。つまり、NPOなどの活動によって学問に関心を持った市民（このような人は少ない）が博士課程で深く学び、卒業後に（研究者になる場合もあるが）再びNPO活動に戻って、その活動の質的向上を担っている。海外では博士号を持つNPO関係者や実務家が少なくないので、それを日本でも実現するものである。また、このような人がいると、純粋研究者コースの院生にも刺激を与えるので、その研究の向上がもたされた。

・公共研究という革新的な学術分野を確立し、市民のニーズに応えるとともに、思想・哲学的に揺らぎのない研究者を輩出した。

・アメリカ的な資源浪費型の経済発展モデルに対するオルタナティブなモデルを、これから発展するアジアをはじめとする諸国に広げ、「社会保障分野の国際協力」を進めた。

・地域の実践者に研究の場を与え、研究―実践者となるための高度市民教育を実施した。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点では、①福祉と環境の統合を通じた「持続可能な福祉社会」という社会モデルの構想、②「公共研究」という公共哲学、国際公共比較、公共政策の三者を統合した革新的学術分野の確立、③市民社会との直接的な対話・交流を通じた、新しい大学そして学問のあり方の創造という3つを革新的な柱としてきた。

こうした研究を展開するに当たり、6つのプロジェクト〔「持続可能な福祉社会」構想プロジェクト（廣井）、公共研究プロジェクト（小林）、持続可能な経済システムプロジェクト（倉阪）、アジア福祉ネットワークプロジェクト（小川）、アジア・中東における伝統・環境・公共性プロジェクト（柳沢）、労働—福祉ネクサス研究プロジェクト（安孫子・水島）〕を設定し、それぞれの相互連関に十分な関心をむけながら研究を展開してきた。これまでに、国際シンポジウム、国際ワークショップ、国際セミナーを28回開催したほか、国内シンポジウムとセミナーを15回開催した。毎回革新的なテーマをとりあげた対話研究会は、78回の開催に至っている。その議論の内容は、機関誌『公共研究』（年4回）や国際ジャーナル（年1回）に速やかに掲載され、広く公にされている。また、本拠点の成果については、『持続可能な福祉社会へ：公共性の視座から（仮）』という4巻のシリーズとしてまとめられ、勁草書房より2009年秋より公刊される予定である。

本拠点がスタートした2004年当時と現在とでは、世界の状況は、現実の動きにおいても、また理念の方向付けにおいても大きく変わった。とりわけ昨年秋以降の金融危機などに示されるように、純粋な市場経済あるいは資本主義というものは根底的なレベルでの危機あるいは転換的を迎えつつある。まさに、本拠点の研究は、そうした危機とその《先》を先取りし、展望する性格を持っていたと言い得る。

人材育成にも積極的に努め、これまでCOEフェロー8名、RA4名、学振特別研究員1名、技術補佐員1名を採用した。本拠点が終了するにあたり、これらの若手研究員たちは、1名が公立

大学の准教授、1名が私立大学の准教授となり、1名が公立大学の助教、1名が千葉大学の特任研究員、1名が千葉大学の他部局の特別研究員として就職した。

以上のことから、本拠点における「持続可能な福祉社会」の構想という課題は、研究だけでなく、教育や社会的貢献を含む活動実績において**目的は概ね達成した**。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

既に中間評価において若手研究者の主体的関与が評価されているように、人材育成については大きな成果を挙げている。平成18年4月には、「社会文化科学研究科」を「人文社会科学研究科」に改組し、「公共研究専攻」（博士課程前期および博士課程後期）を新たに設置した。

公共研究専攻においては、哲学的・思想的研究と経験的・実証的研究者との協働を進め、「公共哲学」と「公共政策論」を融合する実践的な学問として、「公共研究」を推し進めるということが企てられている。前期課程は、社会科学系の「公共思想制度研究」教育研究分野と、人文科学系の「共生文化基盤研究」教育研究分野から構成され、博士後期課程では、「公共哲学」、「公共政策」、「国際公共比較」、「共生文化」及び「公共教育」の5つの教育研究分野から構成されている。このようにして、学際的に教育研究活動を行っていく体制が確立された。

平成18年度には、博士前期課程29名（研究科全体で89名）、博士後期課程15名（研究科全体で21名）が入学しており、多くの志願者を受け入れている。「公共学」の学位も授与されており、本拠点の研究プロジェクトが終了した後にも、恒常的に人材育成を行う体制が整えられた。

本拠点の設置した「公共研究センター」には、これまでCOEフェローが8名、RAが4名、日本学術振興会特別研究員が1名、技術補佐員が1名在籍し、研究活動を精力的に展開してきた。これらの若手研究者のうち、5名が博士号を取得した。その他の若手研究員も博士論文執筆の最終段階にある。

また、2008年より大学院人文社会科学研究科では、その附置センターとして「地球福祉研究センター」を設置して、世界の貧困問題や環境政治思想などのグローバルな問題の研究を推

進し、国際的教育研究態勢を強化した。2008年度より蔡孟翰を新たに特任准教授として迎えた。また、特別研究員となった中野剛充は、『テイラーのコミュニタリアニズム——自己・共同体・近代』（勁草書房、2007年）を公刊した。

中国・アジアからの留学生・研究者を積極的に受け入れている。たとえば博士課程に在籍していた陳金霞は平成18年3月「中国における医療システム改革——日本の経験からの示唆」により博士号を授与された。また、18年2月から6月までの間、国際交流基金フェローシップとして来日した宋金文氏（北京外国語大学副教授）を特別研究員として受け入れた。なお以上の両氏はCOEでの研究成果をまとめた単行本『中国の社会保障改革と日本』（平成19年3月、ミネルヴァ書房）にいずれも論文を寄稿している。

その他にも、市民における政策形成能力の向上を図るために、毎年「法案作成講座」を開講し、2005年度「容器包装リサイクル法の改正案」、2006年度「環境影響評価法改正案」、2007年度「化学物質政策基本法案」、2008年度「再生可能エネルギー導入法案」を市民参加によりそれぞれ作成した。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

本拠点の到達点には、次の3点が挙げられる。

第1に、「持続可能な福祉社会」の方向性が明確になった。持続可能な経済規模の実現と公正な所得分配の確保については市場を通じた価格調整のみでは達成が困難であり、環境と福祉の観点からの要請が活かされるように市場のルールを再構築する必要があること（経済）、環境・福祉への配慮が行われるようにコミュニティを再生する必要があること（文化）、公共的市民が政策決定に参加するような形でガバナンスを発展させることが必要であること（政治）、という3つの認識が共通のものとなった。

第2に、公共学という「革新的学術領域」が創成された。本拠点の趣旨を踏まえて、社会文化科学研究科を2006年4月1日から人文社会科学研究所に改組し、「公共研究専攻」を新設した。また、和文機関誌『公共研究』、国際ジャーナルが創刊され、公共学を広く世界に知らしめた。『公共研究』は、本学図書館のWebを通じてネット上でも公開され、アクセス数も千

葉大学内で最多の文献となっている。内容的にも、公共研究の分析枠組みを開発した。

第3に、本拠点を中心として、研究者・NPO・公共的市民の公共的ネットワークが構築された。公共的市民と対話しつつ法案作りを行う「法案作成講座」を通じて4本の法案が作成されるとともに、対話研究会の開催などを通じて地域のNPO・公共的市民との密接な連携も進められた。また、日本における公共研究拠点として、国際的にも認知されている。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

本拠点においては、毎月一回全体会を開催し、本拠点の行う教育研究事業の進捗状況について意見を交わした。これによって、それぞれの研究プロジェクトのテーマや活動が共有され、有機的な連携を築き上げることができた。特に、重要な案件については、リーダー・サブリーダーが集まるコア会議が開かれた。

また、本拠点では、対話研究会とは異なり、内部向けの「公共研究センター共同研究会」を、16回開催（2005年～2007年）し、各人の研究テーマについて意見交換を行った。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

これまで本拠点（ReCPA）とThe European Foundation on Social Quality（EFSQ）、The Institute of Social Studies（ISS）とThe International Institute of Asian Studies（IIAS）の4者の協力をもって「アジア福祉ネットワーク」を構築してきた。研究パートナーには、英国ロンドン大学キングス・カレッジ社会学・公共政策大学院、モスクワ国立大学、ソウル国立大学、国立台湾大学、オーストラリア国立大学、国立シンガポール大学、デリー大学経済成長研究所、バングラデッシュ発展研究所、香港城市大学、中国国務院・発展研究センター、プミトラ・マラヤ大学、インドネシア・トリスキ大学医学部などが挙げられる。さらに、2007年にモスクワ国立大学との大学間研究協定が結ばれた。

また、公共研究においても、ケンブリッジ大学政治思想史センター（英）をはじめとして、北京大学政府管理学院（中）、ニューサウスウェールズ大学政治学国際関係学科（豪）、ロンドン大学クィーンズ・メアリー・コレッジ（英）、

キール大学政治学・国際関係・環境学科(英)、クィーンズ大学ベルファストなどの世界的にも一流大学との教育研究連携を築き、本学の国際化の流れを加速させた。ケンブリッジ大学のジョン・ダン、レイモンド・ゴイスを始めとする9名が本学の客員教授に就任している。

6) 国内外に向けた情報発信

本拠点においては、機関誌『公共研究』を年4回、国際ジャーナルを年1回刊行し、国内外の著名な大学や研究機関に直接送付してきた。また、「公共研究センター」のホームページを立ち上げ、研究会の情報を広く一般に公開し、その参加を募ってきた。また、多言語ホームページを開設し、英語だけでなく、中国語、韓国語でも情報を発信してきた。その他にも、メールマガジンやニュース・レターを刊行して、本拠点の活動を広く発信してきた。

7) 拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

本拠点においては、各年度においてテーマを絞り、集約的に研究を行ってきた。そのため、様々なテーマでの国際シンポジウムが行うことができた。また、ポスドクや院生の若手研究者の雇用に予算の多くを用いて、人材育成を重点的に行った。

②今後の展望

本拠点の研究においては、国内的な福祉社会の達成に議論の焦点があてられていた。今後は、これをグローバルに展開し、「公共研究」を「地球の公共研究」へと発展させていきたい。第1に、福祉・環境という課題とともに、安定性(平和・安全)や精神性を課題として加えて、理論的・実践的議論を展開する。また、これらを総合する「公共的幸福」という理念についての議論を発展させる。第2に、本拠点で開発された「公共研究」の方法論的分析枠組を普遍的なものとして発展させ、グローバルな研究を推進する。これは、国際的な文化・思想・実物環境における多様性を踏まえつつ、地球規模で持続可能な文明のビジョンを提起することを大きな目標とする。第3に、公共的な課題に取り組む市民との協働についても、グローバルに展開し、多様な海外の研究機関やNPO・NGOとの国際的な連携を発展させ、地球の文明の生成に向けての知的拠点を形成していく。

このような展開は、グローバルな時代に対応して学問的・教育的改革を遂行することを意味する。これによって、日本から新しい知を発信し、新しい地球の文明について、その理念とそのための公共的提言(社会提言・政策提言)を発信することが可能となる。

③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

学内においては、新たに「公共研究専攻」が設置された。幾つかの大学で「公共哲学」を大学教育に取り入れる試みが始まっている中で、これは最も本格的なものである。

・国内では、本研究拠点から提案された「エネルギー持続地帯」研究(再生可能エネルギーで民生用エネルギー需要を賄う地域を見える化する研究)が、福田ビジョンに引用されるなど、日本の政策に具体的な影響を及ぼした。

・国際的な貢献も進んでいる。「アジアの社会保障/アジア福祉ネットワーク」に関する知見の一部は、中国において平成17年に創刊された学術誌『社会保障』に拠点リーダーの広井が編集委員として参加し、創刊1号・2号に論文を寄稿した。この「アジアの社会保障」ないし社会保障分野におけるアジアの国際協力というテーマは非常に新しい研究領域であり、本拠点で行っている研究活動とその成果発表は、国際的に見ても最も先端的かつ比較優位をもつ内容というものである。また、国際シンポジウム「ケンブリッジ・モメント」の成果についても、海外において英語出版が予定されている。

また、拠点リーダーの廣井は平成21年3月より政府の「教育再生懇談会」の委員となり、その報告書に本拠点の研究成果の一つである「人生前半の社会保障」の充実強化という政策提案の趣旨が反映された。

・NPO/NGOとの連携も進んでいる。「三番瀬円卓会議ふりかえりワークショップ」(平成16年度)、「環境シンポジウム千葉会議2005」(平成17年度)などNPOとの共催イベントを多数開催するとともに、前述のように法案作成講座を開講した。また、「福祉環境交流センター」は、医療・福祉・環境関連のNPO等8団体が恒常的に利用し、利用団体は、対話研究会での報告・参加、『公共研究』への寄稿などを通じて、当研究拠点に実質的な寄与を行った。

21世紀COEプログラム 平成16年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	千葉大学	拠点番号	K06
拠点のプログラム名称	持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、DP（ディスカッション・ペーパー）、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（~~~~~）：拠点からコピーが提出されている論文 下線（_____）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>廣井良典『持続可能な福祉社会—「もうひとつの日本」の構想』筑摩書房、2005年。</p> <p>廣井良典、沈潔編著『中国の社会保障改革と日本』ミネルヴァ書房、2007年。</p> <p>廣井良典「序章 『環境と福祉』の統合——「持続可能な福祉社会」への視座」廣井良典編『「環境と福祉」の統合——持続可能な福祉社会の実現に向けて』有斐閣、2008年、1—18頁。</p> <p>廣井良典『グローバル定常型社会—地球社会の理論のために』岩波書店、2009年。</p> <p>廣井良典「日本社会保障的経験」『社会保障研究』（中国人民大学中国社会保障研究中心）第1号、2005年第1期（中国語）。</p> <p>倉阪秀史『環境と経済を再考する』ナカニシヤ出版、2006年。</p> <p>倉阪秀史『環境政策論 第二版』信山社、2008年5月。</p> <p>倉阪秀史「エコロジカル経済学の背景と意義」横山彰・財務省財務総合政策研究所編著『温暖化対策と経済成長の制度設計』、勁草書房、2008年。</p> <p>倉阪秀史「『永続地帯』の提案—持続可能な地域社会を目指して」廣井良典編『「環境と福祉」の統合』有斐閣、2008年。</p> <p>K. Ohyama, M. Takagaki, H. Kurasaka, “Urban Horticulture: Its Significance to Environmental Conservation”, <i>Sustainability Science</i>, vol.3 (2008).</p> <p>千葉眞、小林正弥編著『平和憲法と公共哲学』昂洋書房、2007年。</p> <p>小林正弥「古典的共和主義から新公共主義へ—公共哲学における思想的再定式化」宮本久雄・山脇直司編『公共哲学の古典と将来』東京大学出版会、2005年。</p> <p>坂野潤治、新藤宗幸、小林正弥（共編著）『憲政の政治学』東京大学出版会、2006年。</p> <p>Masaya Kobayashi “Political Clientelism and Corruption: Neo-Structuralism and Republicanism”, in Junichi Kuwata, ed., <i>Comparing Political Corruption and Clientalism</i> Aldershot: Ashgate, 2005.</p> <p>小林正弥「公共主義的政治的腐敗論——新構造主義的政治的恩顧主義論の観点から」河田潤一編著『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』ミネルヴァ書房、2008年。</p> <p>Haruka Yanagisawa “The Growth of Rural Industries in Tamilnadu and Their Domestic Markets, 1900–1950”, in N. Karashima, E. Annamalai and S. Rajaram, eds., <i>Contribution of Tamil Culture to the Twenty First Century: Proceeding of the Eighth International Conference–Seminar of Tamil Studies</i>, January 1995, International Association of Tamil Research, Chennai, 2005.</p> <p>Haruka Yanagisawa “Common Property Resources: Past and Present”, in Stanley Wolpert, ed., <i>Encyclopedia of India</i>, Thomson Gale, vol.1, 2005.</p>			

- Haruka Yanagisawa “Free Trade System and Economic Development in India: A Comment on Roy’s Argument” 『南アジア研究』 第18号、2007年。
- Haruka Yanagisawa “The Decline of Village Common Lands and Changes in Village Society: South India, c.1850–2000” , *Conservation and Society*, Vol. 6, No. 3 (Dec. 2008).
- Haruka Yanagisawa “Towards a New Historiography: Japanese Studies on the Economic History of Modern India” 『歴史と経済』 第202号、2009年1月。
- 安孫子誠男、山田鋭夫、宇仁宏幸、藤田奈々子（共訳）、P・A・ホール、D・ソスキス「資本主義の多様性論・序説」同編『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版、2007年。
- 雨宮昭彦『競争秩序のポリテイクス—ドイツ経済政策思想の源流』東京大学出版会、2005年。
- 絵所秀紀、峯陽一、雨宮昭彦（共訳）、アレクサンダー・ガーシェンクロン『後発工業国の経済史—キャッチアップ型工業化論』ミネルヴァ書房、2005年。
- 雨宮昭彦、浅田進史（共訳）、ヴェルナー・アーベルスハウザー「連続性の再建—1945年以降のドイツ経済史の栄光と悲惨」『公共研究』 第3 巻第1 号、2006年6月。
- 秋元英一、小塩和人（共編著）『豊かさと環境』ミネルヴァ書房、2006年。
- 阿部清司、石戸光編『相互依存のグローバル経済学—国際公共性を見すえて』明石書店、2008年。
- 石戸光「『小国』マレーシアと国際環境への対応—外貨の役割を軸として」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア』アジア経済研究所、2006年。
- Akiko Oishi “Childcare in A Low Birth Society” , in Florian Coulmas, Harald Conrad, Annette Schad-Seifert, and Gabrielle Vogt (eds.) *The Demographic Challenge: A Handbook about Japan* (Leiden: Brill Academic Publishers, 2008),
- Y. Abe and A. S. Oishi, “The Role of Married Women’s Labor Supply on Family Earnings Distribution in Japan” , *Journal of Income Distribution*, Vol. 16, No. 3-4 (2007)
- Itaru Shimazu “The Individual and Collective Decisions: Concept of Law and Social Change, Law and Justice in a Global Society” , *IVR* 2005, Granada, 2005.
- Itaru Shimazu “Legal Mind as Basic Faculty for the Citizens of Liberal States,” *ARSP Beiheft* Nr. 97, 2005.
- Hideaki Kudo “Marx and the Environmental Problem” , in Hiroshi Uchida (ed.), *Marx for the 21st Century*, London and New York: Routledge, 2006.
- 古内博之『EU 穀物価格政策の経済分析』農林統計協会、2006年。
- 古内博之『現代ドイツ経済の歴史』東京大学出版会、2007年。
- 水島治郎「福祉国家と移民—再定義されるシティズンシップ」宮本太郎編『比較福祉政治—制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、2006年。
- 水島治郎「脱生産主義的福祉国家の可能性—オランダの政策展開から」広井良典編『「環境と福祉」の統合』有斐閣、2008年。
- 水島治郎「オランダ・紫連合政権からバルケネンデ政権へ」高橋進・安井宏樹編『政権交代と民主主義』東京大学出版会、2008年。
- 水島治郎「オランダにおけるキリスト教民主主義—その危機と変容」田口晃、土倉莞爾編『キリスト教民主主義と西ヨーロッパ政治』木鐸社、2008年。

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- ・2004年11月9日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Vision and Policy for the Sustainable Welfare Society: From the Viewpoint of International Comparison including Japan and Sweden”(「持続可能な福祉社会の構想——日本とスウェーデンを含む国際比較の視点から」)、100名(10名)、Per Gunnar Edebalk(Lund University, Sweden), Staffan Blomberg(Lund University, Sweden), Thomas Lindhqvist(Lund University, Sweden)、他。
- ・2004年12月28日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、「NGOを開発援助——環境、貧困、公共性」、約120名(10名)、高橋昭雄(東京大学)、勝間靖(UNICEF駐日事務所)、秋元由紀(バンク・インフォメーション・センター、Washington D.C.)、他
- ・2005年3月18日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Vision of Sustainable Welfare Society in China and Asia”(「中国・アジアにおける<持続可能な福祉社会>の構想」)、劉曉梅(東北財形大学・中国)、張向達(東北財形大学・中国)、角田由佳(漢陽大学・韓国)、他。
- ・2005年12月11-13日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Cambridge Moment: Virtue, History, Public Philosophy”(「ケンブリッジ・モメント: 徳、歴史、公共哲学」)、約200名(30名)、John Dunn(Cambridge University, U.K.)、J.G.A. Pocock(John Hopkins University, U.S.A.)、Istvan Hont(Cambridge University, U.K.)、他。
- ・2006年3月16日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Diverse Paths toward the New Economy: Cases from Germany, Japan and the USA”(ニューエコノミーへの多様な道——ドイツ・日本・アメリカ)、約100名(8名)、Werner Abelshausen(University of Bielefeld, Germany)、伊藤正直(東京大学)、秋元英一(千葉大学)、他
- ・2006年3月27-28日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Human Welfare and Public Policy under Social Justice, Equity and Democratic Based Relationships: Asian Challenges for Establishing Sustainable Welfare Society”(「社会正義、公正、民主的な関係の下での人間の福祉と公共政策: 持続可能な福祉社会の構築に向けたアジアの挑戦」、150名(30名)、Alan Walker(University of Sheffield, U.K.)、Laurent van der Maesen(European Foundation Social Quality, the Netherland)、斐曉梅(清華大学・中国)、ほか。
- ・2006年10月14日、法経学部106教室、“International Symposium on Servicize: How to Realize Economy to Sell More Service with Less Waste?”、約100名(8名)、Oksana Mont(Lund University)、Andrius Plepys(Lund University)、田崎智宏(国立環境研究所)、他。
- ・2006年12月15-16日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“‘Tradition’, Environment and Publicness in Asia and the Middle East”(「アジア・中東における「伝統」・環境・公共性」)、約200名(20名)、Mohamed Abdel Aal(University of Cairo, Egypt)、Faleh A. Jabar(Iraq Institute for Strategic Studies, Iraq)、Amita Baviskar(University of Delhi, India) 他。
- ・2007年4月29日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、「グローバル・ガバナンスと地球的福祉——グローバル・タックス、累積債務、グローバル社会運動」、100名(10名)、Heikki Patomäki(University of Helsinki, Finland)、Katarina Patomäki(Network Institute for Global Democratization)。
- ・2007年12月15-16日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“the New Economy of the United States: Possibilities and Anxieties”(「アメリカのニュー・エコノミー: 可能性と問題点」)、200名(10名)、Hugh Rockoff(Rutgers University, U.S.A.)、Gavin Wright(Stanford University, U.S.A.)、K.J. Joseph(Centre for Development Studies, India) 他。
- ・2008年6月15日-17日、けやき会館大ホール(15日)、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室(16,17日)、“Our Challenging Agenda 2008: Confronting the Global Ecological Crisis: Linking Environmental Thoughts to Public Philosophy”(「地球的環境危機に対する国際的提言——環境思想とその公共哲学」)、250名(20名)、Robyn Eckersley(University of Melbourne, Australia)、John Barry(Queens University of Belfast, U.K.)、鬼頭秀一(東京大学) 他。
- ・2009年3月20-21日、社会文化系総合研究棟2階マルチメディア会議室、“Public Philosophies in the Global Age: Dialogue with Professor Michael Sandel”(「グローバルな時代における公共哲学: マイケル・サンデル教授を迎えて」)、100名(10名)、Michael Sandel(Harvard University, U.S.A.)、蕭高彦(中央研究院・台湾)、李強(北京大学・中国)

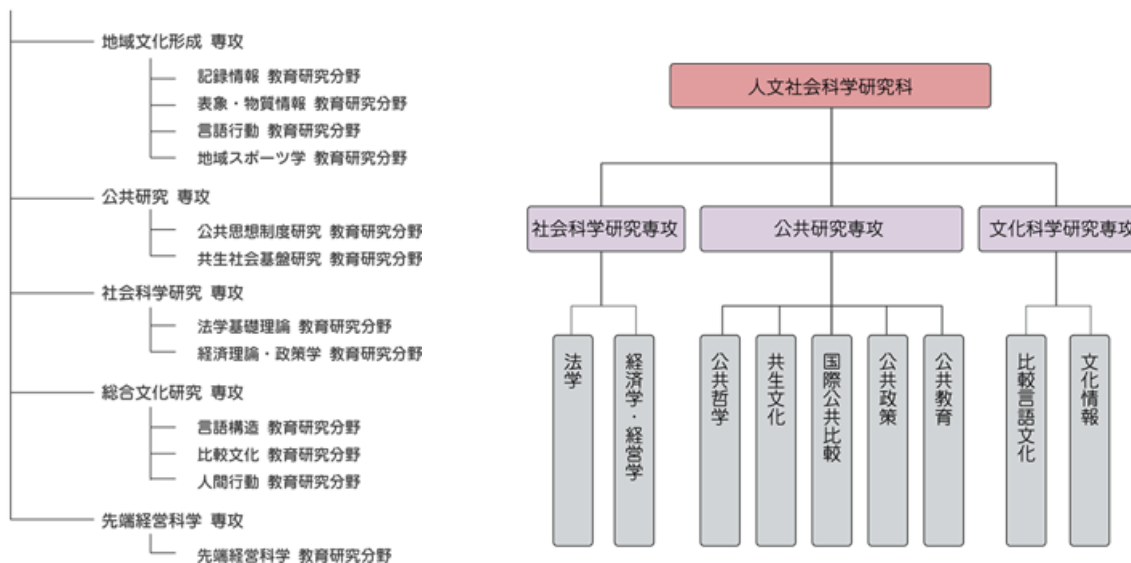
2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

・「社会文化科学研究科」の改組

本拠点においては、2006年より「社会文化科学研究科」を「人文社会科学研究科」に改組し、その機軸となる「公共研究専攻」を新たに設置した。これによって公共学の学位を授与できるようになり、世界的にも特色のある公共研究についての恒常的な教育研究体制を確立した（左の図が博士課程前期、右の図が博士課程後期）。平成18年度の入学者は、博士課程前期が89名、博士課程後期が21名となっている。また、平成20年度における学位授与者は、博士課程前期56名、博士課程後期5名となっている。以上のようにして、安定的な運営体制を確立することができた。

人文社会科学研究科 博士前期課程



・若手研究者の育成

本拠点においては、これまでCOEフェロー8名、RA4名、学振特別研究員1名、技術補佐員1名を擁し、その人材育成を積極的に行ってきた。その選抜においては、博士論文の執筆最終段階にあることを基準として書類審査を行うと共に、リーダー及びサブリーダーが直接面接を行い選別した。その内の5名が博士号を取得し、残りの4名についても博士論文執筆の最終段階にある。本拠点が終了にあたって、これらのポストドクの若手研究員たちは、1名が公立大学の准教授、1名が私立大学の准教授となり、1名が公立大学の助教、1名が千葉大学の特任教員、1名が千葉大学の他部局の特別研究員として就職しており、人材育成としても大きな成果を挙げた。

・公共的市民の育成

本拠点においては、対話研究会を開催して広く市民の参加を促してきた。それ以外にも、市民立法講座・法案作成講座を開催し、市民による政策立案能力の向上を促した。

2005年度「容器包装リサイクル法の改正案を作成する」（10/7, 14, 21, 28）於東京サテライトオフィス

2006年度「環境影響評価法一部改正案を作成する」（10/6, 13, 20, 27）於東京サテライトオフィス

2007年度「化学物質政策基本法案の作成」（11/2, 9, 16）於東京サテライトオフィス

2008年度「再生可能エネルギー導入促進法を作る」（11/7, 14, 21, 28）於東京サテライトオフィス

・地域に開かれた大学づくり

本拠点では、ドイツで行われているKinder Uniを参考して、2008年8月1日に「子ども大学 in 千葉大学」を開催した。大学の近隣に住む小学生100名が、大学教授の講義を聴講し、学内でフィールドワークを行うなど、全国的にも例のない試みをした。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、大学全体と拠点リーダーの指導性により、人材育成面や市民社会との連携面では一定の成果をあげ、公共研究という拠点を新たに我が国に作るうとした意気込みは評価できる。しかしながら、課題自体が極めて重要でありかつ多面的で困難であることもあり、世界的な拠点というレベルには達しておらず、現時点では、ようやく研究の礎石がおかれ、内外のネットワークが形成されたという段階であり、今後、堅実な拠点化のための営為を続ける必要がある。

研究活動面については、中間評価でのコメントを受けて、方法論をより明確化し、重要な概念間の関係を定式化する試みが行われ、「持続可能な福祉社会」という社会モデル、公共哲学・国際公共比較・公共政策を統合した公共研究、市民社会との対話・交流、といった新しい接近法の3つの柱のうち、第一の社会モデルとしては、富の「総量」問題としての環境、富の分配問題としての「福祉」、さらに富の生産問題としての「経済」として統一的に捉える概念化を行い、レベル別に持続可能性について、定常型社会として構想している。また、同様に持続可能な地域社会に関して、「エネルギー永続地帯」概念の提起とその操作化・実証化にも努めている。公共研究の方法論への国際的な議論と土俵づくりにも一定の前進を見ている。

各部門が若手研究者の参加を促進しつつ、一定の成果をあげたが、なお拠点の基盤として部分的で、国際競争の激化した現代における市場問題に関しても明確な解が示されていない。

補助事業終了後の持続的展開については、機関誌「公共研究」の今後や、「公共研究センター」の今後について、明確になっておらず、既存の「公共研究専攻」が中心になると思われるが、拠点形成としての将来像が必ずしも明確ではない。特に大学本部を含め、今後の拠点形成に関して、全体の位置付けを明確にする必要がある。